計算書類

(2021年4月1日~2022年3月31日)

- 1. 貸借対照表
- 2. 損益計算書
- 3. 株主資本等変動計算書
- 4. 個別注記表

株式会社 東京金融取引所

2021年度貸借対照表

(2022年3月31日)

(単位:千円)

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			T	(負債の部)	
I 流動資産		19, 620, 708	I	流動負債	943, 448
	現金及び預金	9, 115, 600		営業未払金	749, 159
	営業未収入金	829, 458		未払法人税等	60, 752
	有価証券	9, 600, 000		未払消費税等	79, 700
	未収入金	13, 033		預り金	15, 879
	前払費用	62, 599		賞与引当金	37, 852
	その他	16		その他	104
Ⅱ 固定資産		510, 465, 307	п	固定負債	509, 116, 367
1 有形固定資産		273, 412		役員退職慰労引当金	141, 390
	建物附属設備	5, 187		退職給付引当金	534, 244
	器具及び備品	268, 225		取引参加者預り金	508, 440, 733
2 無形固定資産		1, 513, 744		預り取引証拠金	494, 525, 390
	ソフトウェア	1, 507, 266		預り信認金	433, 000
	ソフトウェア仮勘定	6, 000		預り清算預託金	13, 482, 343
	その他	477			
3 投資その他の資産		237, 416		負債合計	510, 059, 816
	差入保証金	89, 826		(純資産の部)	
	長期前払費用	147, 589	株	主資本	20, 026, 199
4 取引参加者預り資産	E	508, 440, 733	I	資本金	5, 844, 650
	取引証拠金特定資産	494, 525, 390	п	資本剰余金	6, 045, 950
	信認金特定資産	433, 000		資本準備金	6, 045, 950
	清算預託金特定資産	13, 482, 343	ш	利益剰余金	8, 135, 599
				その他利益剰余金	8, 135, 599
				金利先物等違約損失積立金	300, 000
				証拠金取引違約損失積立金	2, 400, 000
				FXクリアリング取引違約損失積立金	500, 000
				繰越利益剰余金	4, 935, 599
				純資産合計	20, 026, 199
資産合計		530, 086, 016		負債及び純資産合計	530, 086, 016

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

2021年度損益計算書

(2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位:千円)

				_	(中位: 111)
			科 目	金	額
営	業	収	益		3, 735, 220
	基本手	数料		136, 050	
	定率手	数料		3, 055, 978	
	システ	ム設(備関係収入	174, 102	
	その他	の市均	易利用手数 料	24, 293	
	資格取	得料等	等	42, 000	
	情報提	供料		264, 625	
	資金管	理運用	用収入	38, 170	
営	業	費	用		3, 463, 814
	販売費	及び-	一般管理費	3, 463, 814	
営	業	利	益		271, 405
営	業外	収	益		5, 602
	受取利	息		5, 163	
	雑収入			439	
営	業外	費	用		24
	雑損失			24	
経	常	利	益		276, 983
		税	引 前 当 期 純 利 益		276, 983
		法人	、税、住民税及び事業税		29, 354
		当	期 純 利 益		247, 628

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位: 千円) 資本剰余金 利益剰余金 その他利益剰余金 純資産合計 株主資本合計 資本金 FXクリアリン グ取引違約損 資本剰余金 合計 利益剰余金 合計 金利先物等 違約損失積立 証拠金取引 違約損失積立 資本準備金 繰越利益 失 積立金 剰余金 5, 844, 650 6, 045, 950 6, 045, 950 600, 000 2, 400, 000 5, 017, 383 8, 017, 383 19, 907, 983 19, 907, 983 2021年4月1日残高 事業年度中の変動額 △129, 412 △129, 412 △129, 412 △129, 412 剰余金の配当 違約損失積立金の積立 500,000 △500,000 △300,000 300,000 違約損失積立金の取崩 当期純利益 247, 628 247, 628 247, 628 247, 628 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) _ _ _ _ 事業年度中の変動額合計 △300, 000 500, 000 △81, 783 118, 216 118, 216 118, 216 6, 045, 950 6, 045, 950 2022年3月31日残高 5, 844, 650 300,000 2, 400, 000 500,000 4, 935, 599 8, 135, 599 20, 026, 199 20, 026, 199

⁽記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産 自社利用ソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5 年以内)に 基づく定額法を採用しております。
 - ③長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。

なお、当事業年度については繰入額はありません。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度 に負担すべき金額を計上しております。

なお、当事業年度については繰入額はありません。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業 年度に負担すべき金額を計上しております。

4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 収益の計上基準

当社は主として金融デリバティブ商品の上場、運営等の事業を行っており、収益は主に顧客との契約に基づく役務の提供に該当する取引関連収益等から構成されております。取引関連収益は、主に当社が運営する取引所においての取引数量に応じて計上される「定率手数料」等から構成されます。定率手数料については、市場での取引が成立した一時点で収益を認識しております。その他の収益については、当社の履行義務が充足されると判断される一定の期間または一時点において収益を認識しております。

(4) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針等を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 467,506 千円

(2) 取引参加者預り資産及び取引参加者預り金

当社では、取引参加者及び清算参加者の債務不履行により当社及び委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者及び清算参加者より取引証拠金、信認金及び清算預託金(清算預託金は清算参加者のみ)の預託を受け、他の資産と区分して管理しており、貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。

(3) 担保受入金融資産の時価評価額

貸借対照表上に計上していない代用有価証券の時価は以下のとおりであります。

取引証拠金代用有価証券信認金代用有価証券

18,872,750 千円 896,947 千円

清算預託金代用有価証券

10,991,353 千円

上記の代用有価証券は、金融商品取引の契約不履行の発生時において処分権を有するものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数普通株式 862,750株
- (2) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	129, 412	150	2021年 3月31日	2021 年 6 月 25 日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129, 412	150	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 22 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

	十円
役員退職慰労引当金	43, 293
退職給付引当金	163, 585
賞与引当金	11, 590
減損損失	178, 386
未払事業税	13, 250
税務上の繰越欠損金	397, 812
その他	151, 080
繰延税金資産小計	958, 997
評価性引当額	△958, 997
<u>繰延税金資産合計</u>	_

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用規程を設け、資金運用を行っております。

運用対象は、銀行預金および有価証券とし、適切なリスク管理体制の下で運用し、 定期的に取締役会に運用状況を報告しております。取引参加者から預託されている取 引証拠金、清算預託金、信認金は当社固有の預金口座と分別して信用度の高い金融機 関の預金により保管、管理しております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社が定めるリスク管理の基本方針に基づき、顧客の財務状況等を定期的に把握、管理し、リスクの低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、営業未収入金、有価証券、営業未払金はいずれも短期間で決済されるものを保有しており、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

また、取引証拠金特定資産、信認金特定資産、清算預託金特定資産、預り取引証拠金、預り信認金、預り清算預託金はいずれも返還又は目的使用に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額23, 212 円 05 銭1 株当たり当期純利益287 円 02 銭

8. 収益認識に関する注記

貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は、「営業未収入金」に 445,269 千円含まれております。